

2013 年 2 月 23 日(土)

14:00~15:30

高岡市生涯学習センター研修室 503

「交流するアジア」

富山大学極東地域研究センター

教授 今村 弘子 氏

1. 内閣府の世論調査に見る日中韓 3 国の関係

現在、「交流するアジア」が「交流しないアジア」になるのではないかと、さらに良くない意味で「交流するアジア」になってしまうのではないかとという危機感がある。そういう中で、日本はどうすべきなのかということも考えていきたい。



富山県の方が目にする機会が多い「逆さ地図」を見ると、日本海が内海であること

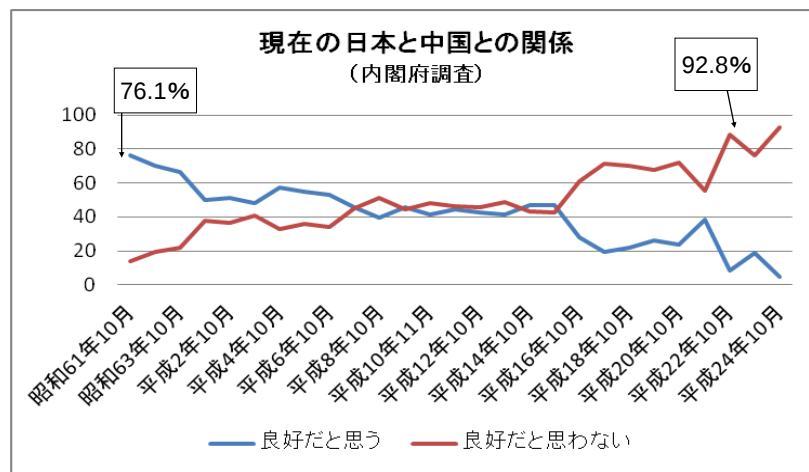
がよく分かる。昨年の改訂によって地図に含まれるようになった台湾や尖閣諸島辺りを見ると、中国の海への出口を日本が塞いでいる。昨年、中国が初めて持った航空母艦「遼寧」だが、母港の大連から外海に出ようとすると、日本の領海を通るのが近道だという状況もよく理解できる。

内閣府が毎年 10 月に発表している世論調査では、「中国との関係が良好と思う」と答えた人は 1986 年（昭和 61 年）には 76.1%いた。1989 年には天安門事件が起こったが、それでもなお「良好だと思う」人が多かった。その後 1995 年から 2003 年ぐらいまでは、「良好だと思う」と「良好だと思わない」人が拮抗する状態が続いたが、昨年は実に 92.8%の人が日中関係は良くないと答えている。同じく、中国に対して「親しみを感じている」と答えた人が 1978 年には 78.6%いたが、昨年は 8 割を超える人が「親しみを感じていない」と答えて、逆転している。また、韓国については、1986 年時点でも「関係が良好だと思う」という答えは 5 割を切っており、昨年は李明博前大統領の竹島上陸もあって、「良好」という答えは 2 割を切った。一方で 1978 年以降 99 年まで（88 年を除いて）韓国に「親しみを感じていない」が「親しみを感じる」を上回っていたが、韓流ドラマの影響もあってか 2000 年以降 11 年までは「親しみを感じる」が多くなっている。外務省の方が「長年外交官が成し遂

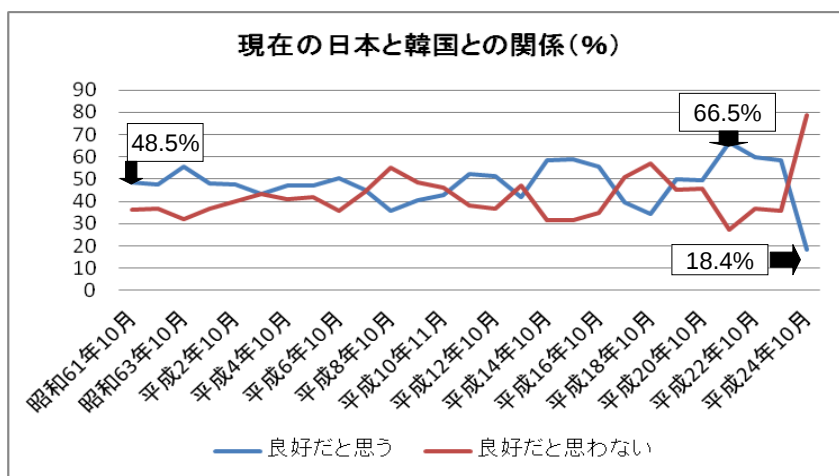
げられなかったこと（日韓の友好関係の醸成）を一人の俳優が成し遂げてしまった」と語っていたことを思い出す。

1970 年から 1980 年代の世論調査における中国と韓国に対する感情の違いは、中国が「戦争は軍部が行ったことである」として戦後賠償を求めず^{たいじん}大人の対応をしたのに対し、韓国は首脳会談の度に「謝罪をしろ」と要求していたことも影響したのではないかと感じる。

内閣府の世論調査(1)



内閣府の世論調査(2)



2. 交流するアジア

「逆さ地図」を見るともう一つ、朝鮮半島と九州が非常に近いということが分かる。冬の玄界灘は荒れているが、海が風いでいるときは、航海技術が発達していなくても人々が行き来をしていたのだろう。国境という概念がなかった時代から、大陸と日本には交流があったのである。偽物説もある「漢委奴国王」の金印だが、それが本物だと信じたくなる気持ちも不思議はない。また、歴史上名前を残さなかった渡来人たちが、大陸から朝鮮半島を伝って 4～7 世紀に日本に農業や機織りの技術、法律制度をもたらしてくれた。

そのような先進的な制度を入手しようと大陸に渡った遣唐使の阿倍仲麻呂は、ついに日本に帰国することができず、唐の役人として非常に取り立てられたという。また、唐からは何度も航海に失敗しながらも、鑑真和上が日本を目指し、ついに来日を実現している。

また、時代が下って、近松門左衛門の浄瑠璃「国姓爺合戦」のモデルとなった鄭成功は、滅ぼされた明の遺臣が日本人の女性と結婚して生まれた混血児で、明の領土回復のために大陸と台湾をまたにかけて戦った英雄である。ほかにも数々の交流の歴史がある。

ところが、日本が明治維新を経て近代国家になると、日清戦争、日本の朝鮮半島の併合、日中戦争、朝鮮半島の南北分断という状況が次々と起こっていった。昨年 9 月 12 日に尖閣の国有化の閣議決定が報じられた 1 週間後の 9 月 18 日は、柳条湖事件から 70 年目だった。旧満州にある瀋陽では、今でも 9 月 18 日には「この日を忘れるな」と 3 分間サイレンが鳴らされる。「足を踏んだ方はすぐ忘れてしまうが、踏まれた方は足の痛みを忘れない」という状況が、韓国でも中国でも続いている。韓国では、日本がもっと早くポツダム宣言を受け入れていれば、ソ連が日ソ不可侵条約を破って侵攻することはなく、朝鮮半島も分断されることはなかった、南北分断や朝鮮戦争勃発の責任の一端は日本にあるという意識が未だに強い。また、日本統治下では、自分たちの姓を日本風に変える創氏改名や日本語教育を強要されていた記憶も薄れてはいない。

別の側面では、今、日本で大陸から飛んでくる黄砂や PM2.5 が大きな話題となっている。文化や人、情報だけではなく、汚染物質や鳥インフルエンザ、SARS など、国境線に関係なく行き来する状況が起こっている。

3. 大衆文化の交流

また、最近は大衆文化の交流も盛んになってきている。日本や中国で韓流ブームが起こったり、中国で日本の芸能人に憧れる哈日族が出てきたり、日本のアニメやゲームに代表

されるオタク文化が広がっている。ちなみに「機器猫」はドラえもん、「航海王」はワンピースのことである。中国ではカタカナがないので、すべて漢字で表記することになる。こういうものは、メイド・イン・ジャパンであることを意識させないぐらいに広まっている。また、日本の「格好いい」というクールジャパン文化も、私たちが考えるよりもう少し広い意味があるようで、新幹線の清掃員が 5 分で掃除をして椅子を反対側に向けるということや、日本の旅館のおもてなしの文化などもクールジャパンに含まれるようである。

また、アイドルの写真集が日本で出版された翌日には、韓国などで海賊版なのだろうが出版されている。このような大衆文化の交流が相互理解の入り口になるのは間違いない。また、J-pop や K-pop が相互に盛んになるのは若者文化として理解できるが、私が不思議に思ったのは演歌である。日本の演歌のメロディーラインそっくりの歌が韓国や中国の朝鮮族自治州の食堂で流れていた。それが占領時代に由来するのか、あるいはもともと韓国などで独自にうまれたものかは結局分からなかったが、今もそれが残っているのは、韓国の友人が言うように、韓国や朝鮮族の人々にとって、日本人が感じるのと同じように心地よいメロディーラインだったからなのだろう。不快であったならば廃れているはずだ。

このような大衆文化の交流を担っている一つに観光客がある。既に中国の銀聯カードが日本でも使用可能になり、秋葉原などでも中国仕様の電気製品がたくさん売られているし、資生堂の高い化粧品も人気がある。昨年 1 月～6 月は月に 150 万人程度の中国人が日本を訪れ、7 月には月に 200 万人を突破した。ところが尖閣国有化以降、10 月には 70 万人になり、11 月、12 月は 52 万人になった。尖閣の問題がなければ中国人観光客の訪日はもっと増えていただろう。一生に一度外国へ行くのならば、買い物をして、隣近所にお土産を配り、自慢したいわけだが、尖閣問題以降は「日本に行った」と自慢しにくくなったことから、中国人観光客は韓国に流れてしまった。

一方、日本人の訪問先でも、韓国と中国が 1 位、2 位となっている（2011 年）。

中国の貿易相手国は、かつては日本が一番多かったが、最近はアメリカが多くなっている。日本の貿易相手国は 90 年代にはアメリカが最大だったが、今は中国が最大となっている。これは、私たちの生活の中に中国製品があふれていることから見ても納得のいくところである。Apple 社の iPad も日本のパナソニックの製品も作っているのは中国の工場、2012 年に日本が輸入している電気製品の 47.6%、衣類の 81.0%、パソコンの 74.9%は中国製である。下着などはベトナムやバングラデシュに工場を移転しているメーカーもあるので、これでも以前に比べて減った方である。また、野菜の一部や 100 円ショップの製品も

中国から来ている。しかし、中国の賃金がこの 5 年間で 2 倍になっているので、今は 100 円ショップの品物などは量を減らすことなどで対応しているようだが、そのうち、成り立たなくなるかもしれない。

さらに、中国の台頭により、日本と中国の間で世界を舞台とした資源獲得競争も起きている。例えば大豆は、昔、日本は中国から輸入していたが、現在は中国がブラジルなどから輸入している。中国は大豆油を採るための油が多い大豆を必要とするのに対し、日本は豆腐や味噌の原料としての大豆を求めるので、少し質が違う。ブラジルなどでは中国用の大豆を植える状況も起きていて日本が求める大豆の栽培面積が減少していると聞く。トウモロコシ、鉄鉱石、原油なども日中で競合しており、コメまでも中国が大量に買い付けている。また、近年では、日本食が健康的だということで中国人がマグロを食べるようになり、大間のマグロを日本人と初セリで争うような事態も起きている。

また、2010 年に尖閣で中国人船長逮捕事件が起こった後、中国がレアアースの輸出規制を掛けてきた。日本が対応策としてモンゴルやカザフスタンから輸入したり、リサイクルを強化する動きを見せたため、中国のレアアース鉱山が倒産するということも起きている。このように日中の経済関係は、二国間貿易だけでなく、各々の国内企業や他の国も巻き込んでいく。

4. 政権交代期の日中韓 3 国

昨年（2012 年）は、中国、韓国、日本で政権交代の選挙や次世代の指導者の選出が行われた。また、台湾やロシア、アメリカの大統領選挙もあった。

中国は、90 年代までは、「韜光養晦（とうこうようかい）」、才能を隠して、時期を待つという戦略をとっていたが、2010 年に GDP で日本を抜いて世界第 2 位の経済大国になったが、目指すのは、霸道なのか王道なのか。日本から見ると、霸道を目指しているような感じがしないでもない。

長い歴史を通じて、中国のトップの人間が一番気にするのは、「歴史（正史）に名前を残せるかどうか」であった。もう一つは、交代後も権力を維持できるかである。昔の共産主義時代の中国やソ連では政治生命を失うと本当の生命すら危うくなるという状況だったので、政権交代はトップが死ぬか失脚したときしかなかった。その意味で、鄧小平氏の業績は、改革開放以上に 70 歳定年制を敷いたことにある。ただ、江沢民は胡錦濤に政権を譲った後も軍事委員会主任のポストに座って影響力を維持しようとした。それに対して、胡錦

濤は潔く全部引退すると言っている。ただ、現在の中国の党の役職は 5 年 1 期で 2 期まで務めることができるので、恐らく次期に自分の子飼いの人を送り込もうとしているのではないか。ともかく現在の習近平体制ができるまでには、虚虚实実の駆け引きがあった。

そのような時期に、日本の尖閣の「国有化」の問題が起こったのである。胡錦濤は親日派と見られているがゆえに、日本に甘い顔を見せると自分の影響力がなくなってしまうので、強硬に出ざるを得なかったのではないか。習近平は親日派ではないので、政権交代後はこの事態を収めるつもりだろうと私は見ていた。11 月の時点で中国の新聞に「(日本の)反中極右企業とは付き合えない」という言葉がでていたので、これは矛を収めるための伏線を張っているのだらうと思っていた。しかし、最近になってレーダー照射の問題などが起こっていることを見ると、軍部と共産党中央の間で何らかの齟齬があると思わざるを得ない。

また、中国では情報が非常に厳しく検閲されているが、今のネット社会では「炎上する」事態、つまりネット上で世論がぱっと拡がる事態には中国といえども対抗手段がない。少しでも弱腰を見せてネットが炎上することにならないように、強く対処せざるを得なかったということもあるようだ。日本の尖閣「国有化」という言葉は、中国には非常に強く響くので、所有権の移転とか、ほかの言葉に言い換えができなかったのかという感じもする。さらに、日本との間で強気にならざるを得ない背景に、中国は ASEAN や韓国とも領土問題を抱えているので、どこかで譲歩するとほかでも譲歩せざるを得なくなるという事情もある。

2012 年には日本でも政権交代があった。1 期目の安倍政権は、小泉政権時代の「政冷経熱」と言われた日中関係を受けて、最初の外遊先に中国を選び、「氷を融かす旅」を行った。しかし、2 期目の最初の外遊は ASEAN 歴訪だった。これは中国から見れば、対中包囲網を敷いているように見えたと思う。また、現在の安倍総理のことを表現するときに、「人民日報」では「安倍総理」としているが、「人民日報」の系列で少しアドバルーン的な記事を書くことが多い「環球時報」は、見出しで「右傾化安倍」という書き方をしている。ある意味で、中国人民にそういうイメージを植え付けていると思われるのが大変心配なところである。

韓国でも昨年末に大統領選挙があった。朴槿恵（パク・クネ）新大統領は、日韓国交正常化を実現した朴正熙（パク・チョンヒ）元大統領の娘さんである。日本政府は、従軍慰安婦問題は 1965 年の日韓基本条約で賠償金を払った中にその分も含まれているという立

場であるので、2000 年代の初めに慰安婦問題が再度問題になったときに、それは民間で賠償するとした。しかし、韓国は民間での賠償は受け入れず、あくまで政府としての賠償を主張している。朴槿恵大統領は父親がしたことに対してどういう落とし前をつけるかを迫られているわけで、対応が非常に難しくなっていくと思う。

5. 今後の東アジア情勢と日本

日本は古来、文字、法律、宗教、文化の面で、大陸の影響を大きく受けてきた。ただし、発想方法は中国人と日本人は全く異なっており、中国人には「以心伝心」は全く通用しないことを肝に銘じるべきである。一方 PM2.5 が騒がれている折、今後は環境問題の協力が非常に重要になってくる。また、FTA などの日中韓の経済協力も必要になってくるだろう。あるいは、北朝鮮問題でも日中韓の協力が必要になってくると思われる。北朝鮮が核実験をしたことをきっかけに、私は日中韓の協力体制が構築できるのではないかという淡い希望を抱いたが、今のところはそういう方向にはないようだ。

昨年 8 月 30 日の「国際商報」（中国の商務部が発行している新聞）は「外資昇、外貿降、前景広闊、道路曲折、業界熱、民衆冷」、すなわち「貿易は落ちているが、日本からの外資導入は増えている。道は曲折しているが、前景は広い。民衆は冷めているが、業界は熱い」と報じている。この時点では、中国は日中関係を良い方向に持っていこうとしているのではないかと思った。日本以外の国からの中国への投資が減少していたので、日本への期待があったからである。しかし、現在は残念ながらそうはいかなくなっている。かつての松村謙三先生のような相互のパイプ役がいなくなったために関係が悪化した際に修復する端緒が作れないからだろう。また、「隠れ親日」の人たちを反日にさせないためには、親日の人たちに過度な期待をしない方がいい。

現在、日中韓それぞれが国内問題を抱えているがゆえに、外に向かつては強い姿勢を示さずにはいられなくなっている。また、ネット社会の危うさが見え隠れする今日、情報に操作されない理性的な反応が必要だろう。情報が吟味されないままに垂れ流しになっていること、受け手側もそれが真実であるかどうか分からないままに「右傾化安倍」のような言葉が躍っていることを懸念している。何も知らない人に新聞の見出しだけを見て判断されると大変危険なことになる。また、日本においても、中国について週刊誌などに扇情的な記事が出ていることを心配している。中国が軍国主義化しているから日本も軍国主義化するのではないかと思うミラー効果により、お互いが疑心暗鬼になっているので、理性

的に事態の推移を見ていかなければいけない。

そのために必要なことは、さらに交流を深めることである。今はヒト・モノ・カネ・情報が非常に交流している時代であるが、その中で、きちんと自分の目で見て、自分で判断して情報を取っていくことが必要ではないか。1980 年代までは国際化と言われていたが、国際化は国と国の関係で、国境があることが前提だった。今はグローバル化と言われ、中国語で「全球化」と書かれる。まさに今、地球が一つになっているのである。その中で、国というもののハードルを下げていくとともに、お互いに引っ越しもできない隣国同士なのだから、ありのままの姿を受け入れながら交流して、良い関係を築いていく必要があるのではないかと思う。